

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期純利益		当社株主に 帰属する 当期純利益	基本的１株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	520,000	8.4	48,500	11.2	49,000	11.5	33,500	8.6	33,000	142.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期	240,000,000株	2020年3月期	240,000,000株
2021年3月期	8,950,202株	2020年3月期	8,966,282株
2021年3月期	231,044,766株	2020年3月期	231,032,318株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	423,319	△0.3	23,087	0.3	34,211	7.1	26,795	13.8
2020年3月期	424,723	5.8	23,020	0.6	31,930	18.2	23,549	22.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	115.98		—					
2020年3月期	101.93		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	413,299	231,592	56.0	1,002.35
2020年3月期	383,736	216,492	56.4	937.06

(参考) 自己資本 2021年3月期 231,592百万円 2020年3月期 216,492百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)11ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2021年4月28日に機関投資家及びアナリスト向けのWEB説明会を開催する予定です。このWEB説明会で利用する資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の連結経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の連結財政状態の概況	P. 10
(3) 当期の連結キャッシュ・フローの概況	P. 10
(4) 今後の見通し	P. 11
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 12
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 13
(1) 連結財政状態計算書	P. 13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 15
(3) 連結持分変動計算書	P. 17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 21
(継続企業の前提に関する注記)	P. 21
(セグメント情報)	P. 21
(1株当たり利益)	P. 25
(重要な後発事象)	P. 25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の連結経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により景気が下押しされ、依然として厳しい状況にありますが、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きもみられました。

情報サービス産業においては、新型コロナウイルス感染症の影響によるテレワーク関連需要の増加や、通信キャリアの5G商用サービス提供開始を受け今後の展開を見据えた投資が追い風となる一方で、一部事業活動の制限や、業績への影響が大きかった顧客企業を中心に、同投資を抑制又は延期するなどの動きもみられました。

このような状況下、当社グループにおきましては、「リーディング・カンパニーとして、IT産業の進化を担う」ことを目指した、2019年3月期から2021年3月期までの3か年の中期経営計画「Opening New Horizons ～新しい景色を見るために～」の達成に向け、4つの“Horizons”「上に広げる：ビジネス変革への挑戦」、「前に伸ばす：強みをさらに強く」、「外に出る：新たな分野・リージョンの開拓」、「足元を固める：経営基盤の強化」に引き続き注力いたしました。また、新型コロナウイルス感染症により働き方や生活スタイルが変化する中、その対応を支援するため、本中期経営計画に則した新たな取り組みも行っています。セグメントごとの具体的な取り組みは次のとおりであります。

【エンタープライズ事業】

＜「上に広げる：ビジネス変革への挑戦」に関する取り組み＞

- ・ローコード開発※1基盤OutSystems上で表計算機能を実現する、グレープシティ株式会社のソフトウェア「SpreadJS for OutSystems」の提供を開始しました。同製品は一般的な表計算ソフトと同等の外観や操作性を実現するソフトウェアモジュールで、OutSystemsとシームレスに連携します。当社は、2015年からOutSystemsの取り扱いを開始し、積極的にアジャイル開発やDevOps※2に取り組んでいます。今後も、同開発でのサービスやオプションの拡充に努め、お客様の業務の効率化やデジタルトランスフォーメーション（以下：DX）に貢献していきます。

※1：ローコード開発：プログラミング言語をほとんど必要としないソフトウェア開発プラットフォーム。ソフトウェアの開発時間短縮が可能

※2：DevOps：ソフトウェア開発手法の一つで、「Development（開発）」と「Operations（運用）」の略語を組み合わせた造語。開発担当と運用担当が密接に協力し合うことで、柔軟かつスピーディーなソフトウェア開発を実現

＜「前に伸ばす：強みをさらに強く」に関する取り組み＞

- ・物流拠点の適正配置や廃棄ロスの削減など、多様な最適化ニーズに対応する、AIを活用したサプライチェーン最適化ソリューションの提供を開始しました。当社が提供するソリューションは、AIを使用した需要予測と、シミュレーションや数理最適化の技術を組み合わせ、発注量や在庫量、生産量、配送、物流拠点の配置、廃棄量など、企業の目的に合わせてサプライチェーンの問題点を特定し、継続的な改善につなげるものです。

シミュレーションソフトウェアとしては、生産ラインや物流、交通、事務業務などの様々なプロセスを可視化し、計画の定量評価を可能にするLanner Group Ltd.が開発したWITNESSを使用しています。

既に提供を開始しているIoTを活用したデジタルツインソリューションとの連携も視野に本ソリューションの機能を拡充し、お客様のデータ活用やDXに貢献していきます。

＜「外に出る：新たな分野・リージョン開拓」に関する取り組み＞

- ・当社、日本電気株式会社、株式会社大林組、日本産業パートナーズ株式会社、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー、東京大学協創プラットフォーム開発株式会社が運営するオープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合は、新しい事業を創出するために新会社「BIRD INITIATIVE株式会社（以下：BIRD）」を設立しました。BIRDは、課題や技術を持ち寄って研究開発を行う「共創型R&D」という新たな仕組みを推進し、デジタル技術に関連する研究開発や受託研究、コンサルティング、スタートアップへの投資などを通じた新規事業の創出に取り組めます。

【流通事業】

＜「上に広げる：ビジネス変革への挑戦」に関する取り組み＞

- ・アサヒグループホールディングス株式会社（以下、アサヒGH）に、3Dシミュレーションや仮想現実（VR）／拡張現実（AR）分野で高い技術力を持つフィンランドのITサービス企業VividWorks Ltd.（以下：VividWorks）のクラウド型3Dビジュアライゼーション「VividPlatform」を提供しました。アサヒGHの「VR商品パッケージ開発支援システム」における3D仮想商品棚で採用されており、仮想空間に店舗、商品棚などを再現し、簡単な操作で商品のデザインや商品棚内のレイアウト、商品棚自体の構成や配置の変更を行うことができます。今後も、当社とVividWorksは、VR/ARの技術によって、お客様の商品開発や営業、マーケティングにおけるDXに貢献していきます。

- ・伊藤忠商事株式会社の北米の現地法人ITOCHU International Inc.（以下、III）に、次世代ERP「SAP S/4HANA® Cloud」（エスエーピー・エスフォーハナ・クラウド）を提供しました。今後は、世界各国に拠点を持つ約50社の現地法人にも順次、導入していきます。SAP S/4HANA CloudはSAP社が提供する、SaaS型のクラウドERPサービスです。多言語対応や各国の会計基準にも対応しており、海外での導入がスムーズに行える特徴があります。SaaS型のため、ユーザーは、資産を持たずに利用でき、ERPシステムのアップデートまで行われる点も特徴です。
当社は、SAP S/4HANAの提供で蓄積したノウハウをベースに、導入検討から最新技術によるシステム移行、周辺システムの構築、運用業務までのトータルなソリューションでお客様サービスの更なる向上に貢献していきます。

＜「外に出る：新たな分野・リージョン開拓」に関する取り組み＞

- ・ディープラーニングの高速化について高い技術力を持つIdein株式会社（以下：Idein）に出資し、AI/IoTシステムの開発と提供について業務提携を行いました。今回の提携により、ディープラーニングの高速化技術を活用したIdeinのエッジコンピューティングプラットフォーム「Actcast」と、当社のデータ収集・分析技術を組み合わせ、流通小売や製造、社会インフラ、ヘルスケアなどの分野を中心とした企業のDXを支えるAI/IoTソリューションを共同で開発していきます。

【情報通信事業】

＜「前に伸ばす：強みをさらに強く」に関する取り組み＞

- ・通信キャリア各社より5Gサービスに関するネットワーク構築案件を継続的に受注しています。また、当社が新たにチャレンジしていく領域として位置付けていた「RAN※1領域」の拡大において、従来より取り組んでいるバックホールやフロントホール※2に加え、O-RAN※3や運用自動化に向け期待されるクラウドネイティブ技術を活用することにより、新たな領域でも一部の案件を獲得することができました。当社では、早くからネットワーク仮想化技術に関する人材育成、お客様やベンダーとの共同検証などを行っており、こうした取り組みが継続的な案件獲得や領域拡大につながっています。引き続き、通信キャリアの5Gサービス展開を支援していきます。

※1：RAN：Radio Access Networkの略。無線アクセスネットワーク

※2：フロントホール：基地局ノード間を接続するネットワーク

※3：O-RAN：基地局ノード間のインターフェース規格

- ・シスコのCisco Partner Summit Digital 2020でGlobal Award「APJC Partner of the Year Award」を受賞しました。日本企業として初の受賞です。
APJC Partner of the Year Awardは、アジアパシフィック全域でのシスコ製品の販売やソリューション開発でシスコのビジネスに最も貢献したパートナーを表彰するものです。当社は、シスコの様々な製品を使用したソリューションの提供やシステム構築を通じて、シスコ関連のビジネスの伸長とお客様へ新たなビジネス価値を創出したことが高く評価され、本アワードを受賞しました。

- ・デル・テクノロジーズのオンラインパートナーサミット2020で、アジアパシフィック全域においてデル・テクノロジーズのサービスの販売及びサービスに最も貢献したパートナーを表彰する「APJ Go Big-Win Big Services Award」を受賞しました。また今回、日本国内における、デル・テクノロジーズのストレージに関連するソリューションの開発やシステム構築が評価され、「Japan Go Big-Win Big Storage Award」を併せて受賞しました。

＜「外に出る：新たな分野・リージョン開拓」に関する取り組み＞

- ・ITOCHU Techno-Solutions America, Inc.（以下：CTCアメリカ）とともにヤフー株式会社（以下：ヤフー）の米国現地法人Actapio, Inc.のデータセンターで稼働する大規模なAI・ビッグデータ基盤を、エネルギー消費効率と運用効率の高いOpen Compute Project^{※1}（以下：OCP）仕様で構築しました。ヤフーでは、2015年以降、同基盤にOCPを採用し、これらの効率の向上を実現してきました。今回の拡張では、AI向けの米NVIDIA社V100 GPU搭載サーバを含め、約3,000台のサーバをCTCアメリカから提供しました。今後も、当社グループは総合力を活かし、同2社のパートナーとして様々な課題に共に取り組み、サービスにおける品質向上と付加価値の創造に貢献していきます。

※1：Open Compute Project：Facebookなどの、大規模ITを活用する企業が主体となり、ユーザー視点での要件を組み込んで、データセンターに最適なハードウェアを設計するプロジェクト。当社は、2013年に運営団体「Open Compute Project Foundation」と国内で初めて認定Solution Provider契約を締結

【広域・社会インフラ事業】

＜「上に広げる：ビジネス変革への挑戦」に関する取り組み＞

- ・慶應義塾インフォメーションテクノロジーセンターと慶應義塾大学SFC研究所ブロックチェーン・ラボは、当社、Japan Digital Design株式会社、株式会社ジェーシービー、西日本電信電話株式会社、BlockBase株式会社の5社と共同で、慶應義塾大学の学生を対象に在学証明書や卒業見込証明書などをスマートフォンアプリへ発行する、次世代デジタルアイデンティティ基盤の実証実験を2020年10月から開始しました。今回の実証実験は、大学の教務窓口で身分証明書の提示や書面による諸手続きを行わずに、オンラインで各種証明書の入手を可能にする同基盤について、機能や標準化などの検証を行うものです。名前、住所、年齢などの各種属性に加え、卒業証明書などの各種証明データをオンラインで確実に検証可能とするため、汎用化されたデジタル証明書技術Verifiable Credentialsや、特定の企業・組織に依存しない分散型モデルで永続性のある新たなデジタルID規格Decentralized Identifiers (DID) を活用します。

＜「外に出る：新たな分野・リージョン開拓」に関する取り組み＞

- ・株式会社沖縄銀行（以下：沖縄銀行）及び株式会社おきぎんエス・ピー・オーに、台湾Intumit社のAIチャットボット「SmartRobot」を提供しました。今回沖縄銀行では、インターネットバンキング「おきぎんeパートナー（法人）」におけるお客様からの問い合わせ窓口業務で、SmartRobotを利用した自動回答システムを導入しました。窓口業務の一部自動化により、オペレーターの負担軽減に加え、顧客満足度やサービス品質の向上につながっています。当社は、2019年4月にIntumit社へ出資後、2020年12月には増資を行いました。今後も同社と協業を進め、お客様のサービスの更なる向上に貢献していきます。

【金融事業】

＜「前に伸ばす：強みをさらに強く」に関する取り組み＞

- ・年金積立金管理運用独立行政法人（以下：GPIF）に、資産運用でのベンチマークとなるインデックス情報の収集・分析を行うクラウド基盤の提供を開始しました。GPIFでは、指数会社より提案されるスマートベータ指数やESG指数など、様々なインデックス情報を収集する「インデックス・ポスティング」を開始しています。今回のクラウド基盤の提供によって、これまで時間限定で受け付けていた指数会社からの提案が常時受付可能となり、様々なインデックス情報の収集・蓄積の効率化が実現されました。また、クラウド基盤に搭載された高度データ分析機能を活用することで、インデックスに含まれる企業に関する財務情報だけでなく、ESG情報を含む非財務情報を併せて分析することができ、運用の高度化につなげることができました。

【ITサービス事業】

＜「上に広げる：ビジネス変革への挑戦」に関する取り組み＞

- ・製品やサービスのUI/UXデザインに強みを持つ株式会社グッドパッチと、ITを活用して新規サービスの開発や業務改革を図る企業のDXの推進事業で協業し、DXの社会理解の促進やプロトタイプの開発を支援するプログラム「Transfer Starter」の提供を開始しました。お客様にノウハウをスキルトランスファーしながらDXにおけるプロダクト開発を行う「build service」を2021年1月から開始しており、今後も、UI/UXデザインや新規事業の立ち上げに強みを持つグッドパッチのビジネスと連携し、お客様のDXの推進と実現に貢献していきます。

＜「前に伸ばす：強みをさらに強く」に関する取り組み＞

- ・お客様のクラウド活用への貢献を目的に、韓国の手IT企業Megazone Corporationグループの米国法人Megazone Corporationと資本提携及び業務提携を行い、マルチクラウドの利用を効率化するソリューションの提供を開始しました。今後も Megazone Corporationグループと共同で新技術の活用や新サービスの開発に取り組み、コストの最適化や運用の負荷軽減など、日本及びアジアを中心としたグローバルのお客様のクラウド活用に貢献していきます。

【その他】

＜「上に広げる：ビジネス変革への挑戦」に関する取り組み＞

- ・独Celonis SEが提供するプロセスマイニングソリューション「Celonis Intelligent Business Cloud」の取り扱いを開始しました。企業内で日々発生する業務データやログをAIで分析し、業務プロセスにおけるボトルネックや改善点を特定するソリューションです。プロセスの改善に必要なOODAループ※1をツールの中でリアルタイムに実行することが可能です。本ソリューションの提供に加え、データ設計やコンサルティング、設定、既存システムとの連携、運用、教育などのサービスもトータルで提供し、お客様のDXを支援していきます。さらに、2020年6月に設立された一般社団法人プロセスマイニング協会へ特別会員として参加。技術啓蒙や人材育成にも注力していきます。

※1：OODAループ：「観察（Observe）」、「方向づけ（Orient）」、「意思決定（Decide）」、「行動（Act）」を繰り返す問題解決方法

＜「外に出る：新たな分野・リージョン開拓」に関する取り組み＞

- ・TAKADA株式会社とともに、インテリア系大型商品の配送を行う物流の合弁会社TriValue株式会社（以下：TriValue）を設立しました。TriValueは大型家具配送の元請事業者として、家具メーカーや、小売業のお客様に配送や倉庫を含めた物流サービスを提供します。荷主、消費者、配送事業者に向けた総合的な物流プラットフォームを活用し、配送可能日や状況をリアルタイムで可視化したり、配送ルートや積み荷を最適化したりすることで、お客様の業務効率化と消費者の利便性向上を実現します。当社は、2011年から輸配送を最適化するクラウドサービス「Mobile Asset Management Service」を提供しています。TriValueは同サービスを活用し、効率的な共同配送を実現するDXを実践していきます。

【全社】

＜「足元を固める：経営基盤の強化」に関する取り組み＞

- ・多様な人材が活躍できる環境や風土を醸成するため、社員の働き方変革や健康経営、女性・シニア及び障がい者の活躍支援、育児・介護との両立支援等に取り組んでおり、加えてLGBT（性的マイノリティ）※₁やSOGI（性的指向や性自認）※₂を含めた更なるダイバーシティ推進を図るため、ダイバーシティ基本方針を策定しました。本方針に基づき、LGBTやSOGIに関する相談窓口の設置や社内研修を行い社員の理解を促進しています。また、これらの取り組みなどが認められ、任意団体「work with Pride」が策定する、LGBTなどの性的マイノリティへの取り組みの評価指標「PRIDE指標2020」における最高位「ゴールド」を取得しました。一人ひとりが意欲を持ち、多彩な個性が多様な働き方で力を合わせ、新しいことに挑戦し自己実現できる職場環境こそが新たなソリューションや良いサービスを生み出すと考えます。今後も、年齢、性別、性自認や性的指向、国籍、障がいの有無等に関わらず、すべての社員を尊重し、ダイバーシティの浸透を図っていきます。

※1：LGBT：レズビアン/ゲイ/バイセクシュアル/トランスジェンダーの頭文字。性的マイノリティの総称

※2：SOGI：性的指向及び性自認（Sexual Orientation and Gender Identity）の頭文字

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大が続く状況下、当社グループでは、全ての役職員が在宅勤務へと移行しています。従前よりテレワーク環境の整備や、チャットツールの導入、ペーパーレス化など、在宅勤務でも生産性を維持・向上できる仕組みを構築しており、これらを活用することで、状況に合わせた柔軟な働き方が可能になっています。今後、イノベティブな発想のためのコミュニケーション、一体感の醸成、適切な統制活動などの場としてのオフィスワークの有効性も認識しつつ、感染拡大防止策の徹底を基本としたコロナ禍におけるより良い働き方を追求していきます。
- ・総務省がテレワークの普及促進を目的としてその導入・活用に十分な実績を持つ企業を選定する「テレワーク先駆者百選」に選ばれました。当社は、社員の働きがい向上を目指した「働き方変革」を推進し、働く「時間」と「場所」の選択肢を拡げてきました。今後も、これを継続するとともに、変化を楽しみ、多様性を価値に変えることができる創造性豊かな人材が成長し、挑戦し続けるための環境づくり、仕組みづくりに取り組んでいきます。
- ・業務の内容や環境に応じて働く場所や時間の自由度を更に高め、社員の自律性や創造性、社員同士のつながり、新しいことへの挑戦を促進するとともに、グループ連携を強化し企業価値の更なる向上を図るため、現在、分散している当社及び当社グループ会社について、各社の本社機能を中心とした移転統合を実施することを決定しました。当社グループは、2021年6月より現在のオフィスから移転統合先となる神谷町トラストタワーに順次移転を開始し、2021年9月頃に移転完了予定です。

営業活動につきましては、通信向けインフラ案件やエネルギーや官公庁向け保守・運用案件などに注力しました。

当社グループの当連結会計年度の経営成績は次のとおりであります。

(金額単位は百万円。％表示は、対前期増減率。)

	売上収益		売上総利益		その他の収益 及び費用		営業利益		税引前利益		当社株主に帰属する 当期純利益	
2021年 3月期	479,878	△1.5%	121,465	2.9%	△77,840	△1.9%	43,625	4.7%	43,952	5.8%	30,486	7.2%
2020年 3月期	487,018	7.8%	118,051	9.6%	△76,383	△6.4%	41,667	16.1%	41,541	14.5%	28,451	15.6%
2019年 3月期	451,957	5.2%	107,709	6.0%	△71,810	△4.1%	35,898	10.0%	36,286	7.6%	24,616	4.4%

(売上収益)

当連結会計年度の売上収益は、通信、官公庁、金融向けなどが増加したものの、流通、製造向けや国内外事業会社の減収により、前連結会計年度と比べて7,139百万円（前年同期比1.5%）減少し、479,878百万円となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、売上総利益率の改善により、前連結会計年度と比べて3,414百万円（同2.9%）増加し、121,465百万円となりました。

売上総利益率は、主に製品販売の採算改善により、前連結会計年度の24.2%から1.1ポイント増加の25.3%となりました。

(その他の収益及び費用)

当連結会計年度のその他の収益及び費用は、人件費の増加などにより、前連結会計年度に比べて1,456百万円（同1.9%）増加し、77,840百万円となりました。

(営業利益)

営業利益は、前連結会計年度と比べて1,957百万円（同4.7%）増加し、43,625百万円となりました。また、売上収益営業利益率は前連結会計年度の8.6%から0.5ポイント増加の9.1%となりました。

(税引前利益)

当連結会計年度の税引前利益は、前連結会計年度と比べて2,411百万円（同5.8%）増加し、43,952百万円となりました。

(当社株主に帰属する当期純利益)

法人所得税は、前連結会計年度に比べて28百万円増加し、13,108百万円となり、非支配持分に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比べて347百万円増加し、357百万円となりました。

以上の結果、当社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比べて2,034百万円（同7.2%）増加し、30,486百万円となりました。

セグメント別の経営成績の状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しているため、前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分方法に基づいております。

(金額単位は百万円。％表示は、対前期増減率。)

	エンタープライズ事業		流通事業		情報通信事業		広域・社会インフラ事業		金融事業		ITサービス事業		その他	
売上収益	126,571	△3.7%	52,250	△14.0%	187,275	3.5%	62,234	1.9%	24,666	2.5%	115,672	2.9%	38,781	△6.4%
税引前利益	8,509	△5.9%	1,245	△77.5%	18,327	7.6%	4,680	92.6%	2,276	71.5%	12,735	12.6%	2,422	366.6%

① エンタープライズ事業

コロナ禍による顧客の投資活用の抑制が延期などの影響で、売上収益は126,571百万円（前年同期比3.7%減）となりました。減収の影響により、税引前利益は8,509百万円（同5.9%減）となりました。

② 流通事業

コロナ禍影響を受け期中成約が停滞し、売上収益は52,250百万円（同14.0%減）、税引前利益は1,245百万円（同77.5%減）となりました。

③ 情報通信事業

通信事業者向けインフラなどが増加し、売上収益は187,275百万円（同3.5%増）となりました。増収に加え売上総利益率の改善などにより、税引前利益は18,327百万円（同7.6%増）となりました。

④ 広域・社会インフラ事業

中央省庁や公益、製造向けインフラなどが増加し、売上収益は62,234百万円（同1.9%増）となりました。増収による売上総利益の増加などにより、税引前利益は4,680百万円（同92.6%増）となりました。

⑤ 金融事業

大手銀行や政府系金融機関向けインフラなどの増加により、売上収益は24,666百万円（同2.5%増）となりました。増収に加え売上総利益率の上昇や販売費及び一般管理費の減少により、税引前利益は2,276百万円（同71.5%増）となりました。

⑥ ITサービス事業

クラウド関連ビジネスの増加により、売上収益は115,672百万円（同2.9%増）、税引前利益は12,735百万円（同12.6%増）となりました。

⑦ その他

海外子会社における顧客の投資抑制などにより、売上収益は38,781百万円（同6.4%減）となりましたが、前連結会計年度に実施したのれん減損の反動などにより税引前利益は2,422百万円（同366.6%増）となりました。

(注) 上記セグメントの売上収益及び税引前利益は、セグメント間の内部売上収益等を含めて表示しております。

中期経営計画の定量目標に対する達成状況は次のとおりであります。

	2021年3月期 目標	2021年3月期 実績
収益力強化	当社株主に帰属する当期純利益 300億円	305億円
注力ビジネスでの成長	クラウド・ITアウトソーシングビジネス 600億円	716億円
	グローバル関連ビジネス 600億円	617億円
資本効率向上	ROE 12%以上	12.5%

(2) 当期の連結財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べて23,931百万円増加し、462,748百万円となりました。これは、主にオフィス移転統合で解約する賃借物件のリース期間短縮等により有形固定資産が10,372百万円減少したものの、現金及び現金同等物が6,329百万円、営業債権及びその他の債権が2,434百万円、棚卸資産が12,153百万円、その他の金融資産（流動）が4,520百万円、その他の流動資産が3,328百万円、その他の金融資産（非流動）が2,657百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて113百万円減少し、200,139百万円となりました。これは、主にその他の流動負債が8,978百万円増加したものの、オフィス移転統合で解約する賃借物件のリース期間短縮等により長期金融負債が9,052百万円減少したことによるものであります。

資本は、前連結会計年度末に比べて24,044百万円増加し、262,609百万円となりました。これは、主に剰余金の配当による減少が14,451百万円あったものの、当期純利益による増加が30,843百万円、その他の包括利益による増加が6,099百万円あったことによるものであります。

(3) 当期の連結キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べて、6,329百万円増加し80,944百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は37,266百万円となりました。これは、税引前利益43,952百万円、減価償却費及び償却費19,664百万円に加えて、棚卸資産が11,965百万円の増加、法人所得税の支払額が15,290百万円の支出となったことによるものであります。

前連結会計年度との比較では、営業活動による収入は12,837百万円減少しております。これは税引前利益及び非資金費用が増加したものの、運転資本の増減による支出の増加がこれを上回ったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は10,120百万円となりました。これは、既存データセンターの設備増強等のため有形固定資産の取得による支出が3,878百万円となったこと、無形資産の取得による支出が1,818百万円となったこと、オフィスの新規賃貸借契約等のため敷金及び保証金の差入による支出が3,774百万円となったことに加え、マレーシアIT企業への投資等のため関連会社株式の取得による支出が1,018百万円となったことによるものであります。

前連結会計年度との比較では、投資活動による支出は7,067百万円減少しております。これは、前連結会計年度のインドネシアIT企業2社への投資、及びデジタルトランスフォーメーション事業の関連会社への投資等の反動によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は21,062百万円となりました。これは、セール・アンド・リースバックによる収入が4,909百万円となったものの、リース負債の返済による支出が11,373百万円となったことに加え、当社株主への配当金の支払額が14,339百万円となったことによるものであります。

前連結会計年度との比較では、財務活動による支出は3,938百万円増加しております。これは、セール・アンド・リースバックによる収入が減少したこと、及び当社株主への配当金の支払額が増加したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待されております。

情報サービス産業におきましては、企業のIT投資は全体として堅調な伸びが継続すると想定しておりますが、感染の動向が内外経済に与える影響等、先行きが不透明な状況にあります。

このような環境のもと、当社グループでは、CTCグループ企業理念のMission（使命）「明日を変えるITの可能性に挑み、夢のある豊かな社会の実現に貢献する。」を目指す姿とした、新たな中期経営計画（2022年3月期から2024年3月期までの3か年）「Beyond the Horizons ～その先の未来へ～」を策定いたしました。具体的には以下3つの基本方針を着実に実行することで、2024年3月期の定量目標達成を目指してまいります。

◆中期経営計画「Beyond the Horizons ～その先の未来へ～」

＜基本方針＞

1. 「Accelerate」：これからの豊かさを創る
～顧客の変革を支える新たな取り組みを加速～
【重点シナリオ】
 - ・顧客業務、顧客事業、そして生活者の日常のDX
 - ・コミュニティ形成と共創ビジネス拡大
 - ・高付加価値サービス、先進技術の提供
2. 「Expand」：今の豊かさを広げる
～強い領域におけるさらなる探究と市場拡大～
【重点シナリオ】
 - ・“つくる”を土台にした5Gビジネスの拡大
 - ・XaaSビジネスの強化
 - ・国内ビジネスモデルのグローバル展開
3. 「Upgrade」：実現可能性を高める
～未来を捉えた自己変革の実践～
【重点シナリオ】
 - ・個の成長と適材適所を組み合わせた総合力強化
 - ・環境変化に順応する経営基盤変革
 - ・多様なステークホルダーとの共存

＜定量目標＞

新中期経営計画の最終年度である2024年3月期における定量目標は、以下を目指しています。

- ・営業利益率 10%
- ・当社株主に帰属する当期純利益 400億円
- ・ROE 13%以上

以上により、次期の連結売上収益は520,000百万円、営業利益は48,500百万円、税引前利益は49,000百万円、当期純利益は33,500百万円、当社株主に帰属する当期純利益は33,000百万円を見込んでおります。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症拡大や収束の状況等によって業績は大きく変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

グローバルな事業展開を推進している当社グループでは、国内外における財務諸表利用者の利便性の向上、国際資本市場における財務情報の比較可能性の向上を目的として、世界標準の会計基準である国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	74,615	80,944
営業債権及びその他の債権	137,736	140,171
棚卸資産	29,044	41,197
当期税金資産	76	249
その他の金融資産	20,301	24,822
その他の流動資産	62,963	66,291
流動資産合計	324,736	353,677
非流動資産		
有形固定資産	55,382	45,009
のれん	10,406	11,702
無形資産	8,477	7,319
持分法で会計処理されている投資	5,035	6,377
その他の金融資産	18,721	21,379
繰延税金資産	13,910	13,777
その他の非流動資産	2,145	3,506
非流動資産合計	114,080	109,071
資産合計	438,816	462,748

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	56,788	55,983
その他の金融負債	14,818	12,859
未払法人所得税	11,696	11,295
従業員給付	21,761	22,305
引当金	995	4,837
その他の流動負債	56,545	65,523
流動負債合計	162,604	172,804
非流動負債		
長期金融負債	31,222	22,169
従業員給付	3,839	3,793
引当金	2,198	993
繰延税金負債	387	378
非流動負債合計	37,647	27,334
負債合計	200,252	200,139
資本		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	30,526	32,048
自己株式	△9,613	△9,582
利益剰余金	188,149	205,402
その他の資本の構成要素	846	5,167
株主資本合計	231,672	254,799
非支配持分	6,892	7,809
資本合計	238,564	262,609
負債及び資本合計	438,816	462,748

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
売上収益	487,018	479,878
売上原価	△368,967	△358,412
売上総利益	118,051	121,465
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△75,474	△79,329
その他の収益	849	1,844
その他の費用	△1,758	△356
その他の収益及び費用合計	△76,383	△77,840
営業利益	41,667	43,625
金融収益	343	567
金融費用	△616	△690
持分法による投資損益	146	409
関係会社投資に係る売却及び評価損益	—	41
税引前利益	41,541	43,952
法人所得税	△13,080	△13,108
当期純利益	28,461	30,843
当期純利益の帰属：		
当社株主	28,451	30,486
非支配持分	9	357
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益：	(円)	(円)
基本的	123.15	131.95
希薄化後	123.15	131.94

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
当期純利益	28,461	30,843
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産 の公正価値の純変動	1,367	2,556
確定給付制度の再測定額	△236	1,098
持分法適用会社に対する持分相当額	0	9
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,977	2,206
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△32	201
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	27
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計	△888	6,099
当期包括利益	27,572	36,942
当期包括利益の帰属：		
当社株主	28,151	35,909
非支配持分	△578	1,032

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	株主資本						
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ
2019年4月1日	21,763	33,193	△9,622	174,460	△256	1,160	1
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△2,151	—	—	—
会計方針の変更を反映した 2019年4月1日残高	21,763	33,193	△9,622	172,309	△256	1,160	1
当期純利益	—	—	—	28,451	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,399	1,367	△32
当期包括利益	—	—	—	28,451	△1,399	1,367	△32
剰余金の配当	—	—	—	△12,370	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	8	—	—	—	—
株式報酬取引	—	60	—	—	—	—	—
子会社の取得による増減等	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分に付与された プット・オプション	—	△2,727	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	△240	—	4	—
所有者との取引額等合計	—	△2,667	8	△12,611	—	4	—
2020年3月31日	21,763	30,526	△9,613	188,149	△1,655	2,532	△31

区分	株主資本		非支配持分	資本合計
	その他の資本の 構成要素	株主資本合計		
	確定給付制度の 再測定額			
2019年4月1日	—	220,701	4,404	225,105
会計方針の変更による累積的影響額	—	△2,151	△4	△2,155
会計方針の変更を反映した 2019年4月1日残高	—	218,550	4,399	222,949
当期純利益	—	28,451	9	28,461
その他の包括利益	△236	△300	△588	△888
当期包括利益	△236	28,151	△578	27,572
剰余金の配当	—	△12,370	△82	△12,453
自己株式の取得	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	8	—	8
株式報酬取引	—	60	—	60
子会社の取得による増減等	—	—	3,154	3,154
非支配持分に付与された プット・オプション	—	△2,727	—	△2,727
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	236	—	—	—
所有者との取引額等合計	236	△15,029	3,071	△11,957
2020年3月31日	—	231,672	6,892	238,564

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	株主資本						
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ
2020年4月1日	21,763	30,526	△9,613	188,149	△1,655	2,532	△31
当期純利益	—	—	—	30,486	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,557	2,566	201
当期包括利益	—	—	—	30,486	1,557	2,566	201
剰余金の配当	—	—	—	△14,336	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	31	—	—	—	—
株式報酬取引	—	45	—	—	—	—	—
子会社の取得による増減等	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分に付与された プット・オプション	—	1,477	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	1,102	—	△4	—
所有者との取引額等合計	—	1,522	31	△13,233	—	△4	—
2021年3月31日	21,763	32,048	△9,582	205,402	△97	5,094	169

区分	株主資本		非支配持分	資本合計
	その他の資本の 構成要素	株主資本合計		
	確定給付制度の 再測定額			
2020年4月1日	－	231,672	6,892	238,564
当期純利益	－	30,486	357	30,843
その他の包括利益	1,098	5,423	675	6,099
当期包括利益	1,098	35,909	1,032	36,942
剰余金の配当	－	△14,336	△115	△14,451
自己株式の取得	－	△0	－	△0
自己株式の処分	－	31	－	31
株式報酬取引	－	45	－	45
子会社の取得による増減等	－	－	－	－
非支配持分に付与された プット・オプション	－	1,477	－	1,477
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△1,098	－	－	－
所有者との取引額等合計	△1,098	△12,782	△115	△12,897
2021年3月31日	－	254,799	7,809	262,609

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	41,541	43,952
営業活動によるキャッシュ・フローに 調整するための修正		
減価償却費及び償却費	16,240	19,664
減損損失	1,124	94
受取利息及び受取配当金	△342	△422
支払利息	567	581
持分法による投資損益 (△は益)	△146	△409
関係会社投資に係る売却及び評価損益 (△は益)	—	△41
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△11,771	△6,640
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,648	△11,965
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	831	△1,252
その他	12,579	8,855
小計	62,273	52,416
利息及び配当金の受取額	693	554
利息の支払額	△413	△415
法人所得税の支払額	△12,450	△15,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,103	37,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,921	△3,878
有形固定資産の除却による支出	△26	△17
有形固定資産の売却による収入	23	68
無形資産の取得による支出	△2,056	△1,818
無形資産の売却による収入	3	8
敷金及び保証金の差入による支出	—	△3,774
敷金及び保証金の回収による収入	—	273
投資有価証券の取得による支出	△381	△603
投資有価証券の売却による収入	307	597
子会社株式の取得による支出	△6,872	—
関連会社株式の取得による支出	△3,684	△1,018
投資事業組合からの分配による収入	64	95
政府補助金による収入	42	42
その他	314	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,188	△10,120

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△53	△142
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
セール・アンド・リースバックによる収入	7,337	4,909
リース負債の返済による支出	△11,961	△11,373
当社株主への配当金の支払額	△12,363	△14,339
非支配持分への配当金の支払額	△82	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,123	△21,062
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△55	246
現金及び現金同等物の増減額	15,736	6,329
現金及び現金同等物の期首残高	58,878	74,615
現金及び現金同等物の期末残高	74,615	80,944

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、組織別に構成されており、「エンタープライズ事業」、「流通事業」、「情報通信事業」、「広域・社会インフラ事業」、「金融事業」及び「ITサービス事業」の6つを報告セグメントとしております。

「エンタープライズ事業」、「流通事業」、「情報通信事業」、「広域・社会インフラ事業」及び「金融事業」は、顧客ニーズに応じ最適な対応を可能とする組織として区分されており、いずれの報告セグメントもコンサルティングからシステム設計・構築、保守、運用サービスまでの総合的な提案・販売活動を展開しております。

「ITサービス事業」は、ITインフラアウトソーシング、保守・運用を中心としたサービスビジネスにおいて、前述の5つの報告セグメントとの共同提案や調達の役割を担っております。

なお、2020年4月1日付で、中期経営計画の達成及び次期中期経営計画を見据えたビジネス拡大を実現することを目的に組織改編したため、従来「エンタープライズ事業」に含まれていた一部の製造分野向けビジネスを「流通事業」に移管等しております。

これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

以下に報告されているセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

② 報告セグメントの収益及び損益

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当社グループの会計方針と同一であります。なお、各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	エンター プライズ 事業	流通 事業	情報通信 事業	広域・社 会インフ ラ事業	金融 事業	ITサービ ス事業	計				
売上収益											
外部顧客からの 売上収益	117,640	59,650	173,480	60,738	24,041	11,010	446,561	40,456	487,018	—	487,018
セグメント間の 売上収益又は振替高	13,757	1,139	7,465	307	29	101,398	124,096	988	125,085	△125,085	—
計	131,397	60,789	180,945	61,046	24,070	112,408	570,658	41,445	612,104	△125,085	487,018
税引前利益 (セグメント利益)	9,041	5,541	17,025	2,430	1,327	11,305	46,671	519	47,190	△5,649	41,541
セグメント資産	59,576	22,044	90,677	24,755	7,461	79,102	283,617	45,774	329,392	109,424	438,816
その他の項目											
金融収益	33	33	67	24	18	5	183	126	309	33	343
金融費用	△16	△16	△27	△7	△2	△149	△219	△124	△344	△271	△616
持分法による投資 損益	85	34	5	—	—	—	126	19	146	—	146
減価償却費及び 償却費(注3)	△847	△684	△843	△318	△38	△5,005	△7,738	△3,273	△11,011	△5,228	△16,240
減損損失	—	—	—	—	—	△122	△122	△999	△1,122	△2	△1,124
持分法で会計処理 されている投資	585	3,733	65	—	—	—	4,384	651	5,035	—	5,035
資本的支出(注3)	810	545	777	666	139	3,715	6,655	2,870	9,526	6,639	16,165

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外子会社及びサービスデザイングループ等が含まれております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 税引前利益（セグメント利益）の調整額△5,649百万円には、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用及び全社で負担している投資等△4,677百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額109,424百万円には、主に全社資産123,035百万円、セグメント間債権債務消去△13,478百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物並びに管理部門等に係る資産であります。

(3) その他の項目の金融収益の調整額33百万円には、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る損益32百万円が含まれております。

金融費用の調整額△271百万円には、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る損益△258百万円が含まれております。

減価償却費及び償却費の調整額△5,228百万円には、全社資産に係る減価償却費及び償却費△5,437百万円、未実現利益消去208百万円が含まれております。

減損損失の調整額△2百万円は、全社資産に係る減損損失であります。

資本的支出の調整額6,639百万円には、全社資産に係る増加額6,802百万円、未実現利益消去△163百万円が含まれております。

3. その他の項目の減価償却費及び償却費、資本的支出には、使用権資産及び長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	エンター プライズ 事業	流通 事業	情報通信 事業	広域・社 会インフ ラ事業	金融 事業	ITサービ ス事業	計				
売上収益											
外部顧客からの 売上収益	115,125	51,430	178,636	62,100	24,574	10,043	441,909	37,968	479,878	—	479,878
セグメント間の 売上収益又は振替高	11,446	820	8,639	134	92	105,629	126,762	812	127,575	△127,575	—
計	126,571	52,250	187,275	62,234	24,666	115,672	568,672	38,781	607,454	△127,575	479,878
税引前利益 (セグメント利益)	8,509	1,245	18,327	4,680	2,276	12,735	47,775	2,422	50,197	△6,245	43,952
セグメント資産	60,600	20,935	101,492	29,450	8,288	78,589	299,356	49,596	348,952	113,796	462,748
その他の項目											
金融収益	20	43	81	26	2	5	180	350	530	36	567
金融費用	△116	△11	△29	△7	△2	△124	△291	△178	△470	△220	△690
持分法による投資 損益	120	108	9	—	—	—	238	171	409	—	409
減価償却費及び 償却費(注3)	△721	△376	△792	△378	△67	△5,277	△7,613	△3,794	△11,407	△8,257	△19,664
減損損失	—	—	—	—	—	△94	△94	—	△94	△0	△94
持分法で会計処理 されている投資	635	3,847	75	—	—	—	4,558	1,818	6,377	—	6,377
資本的支出(注3)	527	460	658	522	68	3,524	5,761	2,949	8,710	5,925	14,635

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外子会社及びサービスデザイングループ等が含まれております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 税引前利益（セグメント利益）の調整額△6,245百万円には、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用及び全社で負担している投資等△5,144百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額113,796百万円には、主に全社資産127,970百万円、セグメント間債権債務消去△14,083百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物並びに管理部門等に係る資産であります。

(3) その他の項目の金融収益の調整額36百万円には、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る損益10百万円が含まれております。

金融費用の調整額△220百万円には、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る損益△209百万円が含まれております。

減価償却費及び償却費の調整額△8,257百万円には、全社資産に係る減価償却費及び償却費△8,452百万円、未実現利益消去195百万円が含まれております。

減損損失の調整額△0百万円は、全社資産に係る減損損失であります。

資本的支出の調整額5,925百万円には、全社資産に係る増加額6,075百万円、未実現利益消去△150百万円が含まれております。

3. その他の項目の減価償却費及び償却費、資本的支出には、使用权資産及び長期前払費用に係る金額が含まれております。

③ 製品及びサービスに関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	サービス	開発・SI	製品	合計
外部顧客からの売上収益	192,485	105,029	189,502	487,018

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	サービス	開発・SI	製品	合計
外部顧客からの売上収益	195,409	103,307	181,161	479,878

④ 地域別情報

(i) 外部顧客からの売上収益

本邦の外部顧客からの売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

(ii) 非流動資産

非流動資産（金融商品及び繰延税金資産並びに退職後給付資産を除く）の帳簿価額の所在地別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
日本	58,876	47,579
アジア	15,793	16,933
その他	106	88
合計	74,776	64,602

⑤ 主要な顧客に関する情報

外部顧客からの売上収益のうち、主要な相手先は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	関連する主な 報告セグメント	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
日本電信電話㈱及び そのグループ会社	情報通信事業	72,671	79,683
ソフトバンクグループ㈱及び そのグループ会社	情報通信事業	46,420	48,774

(1株当たり利益)

(1) 基本的及び希薄化後1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
基本的1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益 (円)	123.15	131.95
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益 (円)	123.15	131.94

(2) 基本的及び希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	28,451	30,486
加重平均普通株式数 (千株)	231,032	231,044
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 株式報酬 (千株)	9	13
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	231,041	231,057

(重要な後発事象)

該当事項はありません。